

# 民主

号外 地域版・愛知3区（昭和区・天白区・緑区）

発行日：2006年11月10日 No.74  
発行元：民主党広報委員会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1  
TEL：03-3595-9988  
編集元：民主党愛知県第3区総支部  
〒468-0058 名古屋市中天白区植田西3-1207  
TEL：052-808-1181 FAX：052-800-2371



The Democratic Party of Japan  
民主党



定価200円（消費税込み）  
年間購読料3,000円（送料含む）

民主党のいまがわかる月刊誌

<http://www.kon-chan.org>

メールマガジン  
送信中!

[konchan1@spice.or.jp](mailto:konchan1@spice.or.jp)

## 競い合いの中からさらなる改革を!



拝啓 いつも会報を読んでいただき、ありがとうございます。9、10月は、街頭活動1000回(9月26日)、議員活動10周年(10月20日)の節目にあたる月でしたが、10月22日の衆議院補欠選挙においては、大阪、神奈川とともに、勝利を得ることができず残念な結果となりました。しかしながら、ここ愛知では、来年の県知事選にむけて32年ぶりに相乗りを排し、石田芳弘・犬山市長の擁立・推薦を決定しました。先の参院選愛知選挙区での二人擁立(現職・大塚耕平氏、新人・谷岡郁子氏)に続き、「有権者の皆さんに選択肢

をもってもらう」「選択の中から政策をより高めていく」という強い決意です。

折りしも、安倍晋三内閣がスタートしました。確かに、中国・韓国への訪問をやつぎばやに実現し、国際社会の要請を無視した北朝鮮の「核実験」に対して、一致した厳しい対応をつくることのできたことは大いに評価されると思います。しかし、今後さらに、「いかに核開発を阻止し、アジアに残る不安定のリスクをなくすか」「そのために、6カ国協議の中で、日・中・韓が協力し合い、いかに北朝鮮を国際社会に開かれた国にすることができるか」が問われてきます。私自身は野党の立場ですが、アジアの平和外交に取り組んできた者としてがんばってまいります。

また、北朝鮮問題で、補欠選挙の際にも十分に注目されませんでした。小泉総理の5年間で150兆円もさらに増えた国の借金、140万人増えて1000万人近くになった年収200万円以下の給与所得者。9万円も増えた平均的サラリーマン(年収435万円)の税金と年金・健保などの保険料負担。100万人を超えた生活保護世帯などの問題を一刻も早く解決しなくてはなりません。ちなみに、サラリーマンの小遣い平均は71000円(1991年)から38900円(2005年)と半分近くになっています。この痛みを忘れてはならないはずですよ。

この愛知は「元気だ!」と言われていても、その内部格差は大きく、決して「モノづくり愛知」の未来は平坦ではありません。

私たちは「愛知から政権交代」をキーワードに、競い合いの中から、728万愛知県民の皆さんのための政治改革を実現します!! これからも変わらぬご支援をよろしくお願いします。

S.KONDOH 敬具

民主党愛知県連代表  
衆議院議員

近藤昭一

# 「議員活動10周年」特別号の会報が できました

10月20日に議員活動10年の節目を迎え、この間の活動とリベラルの会についての報告、および論文「民主党が目指すべき安全保障」をまとめました。10月27日の「21世紀の国づくりを考える会」主催の会で配布させていただきましたが、ご希望の方は事務所にお申し出ください。

# すべての人の学ぶ権利を保障した 教育基本法を!

安倍政権は今国会の最優先課題として教育基本法の成立に全力を挙げています。これに対し、民主党は、対案を示す一方、拙速な議論に反対しています。

政府案は「愛国心」の問題だけでなく、教育行政の「国の役割」について「地方自治体と共同し実施責任を負う」と、責任の在り方があいまいになっています。民主党案は「教育の機会を保障し、最終責任を負う」と明快にしています。

政府案は、「愛国心」をめぐる意見の異なる自民、公明両党で、表現の調整ばかりに労力を割いた結果、肝心の教育環境の整備などがおざなりになっています。

民主党案前文の「日本を愛する心を涵養し」という表現に対しては「復古的なナショナリズムや国家への奉仕の強要につながりかねない」とする批判もありますが、教育の主体を「国民」ではなく「何人」として、すべての人の学ぶ権利を保障した点が特徴です。また、民主党案では、国連からも批准勧告を受けている「高等教育(大学だけでなく専門学校等も含む)の無償化」を明確にしており、十分に議論を尽くすべきです。12月15日の会期末に間に合わせ「数の力」で押し切ろうとしている政府のやり方は問題です。

他にも、防衛庁の「省」昇格法案や「共謀罪」法案、憲法改正の手続きを定める国民投票法案などの成立を目指しています。いずれも安倍政権のタカ派的な性格を反映したものであり、最後までしっかりと戦っていきます。

## 日本テレビ「太田総理」に出演

10月6日放送の日本テレビ「太田光の私が総理大臣になったら・・・秘書田中」に出演しました。残念ながらオンエアされた部分は短かったのですが、丸々2時間の収録は面白かったです。出演者によっては映ったのが一瞬の人もいました。なかなか発言のタイミングをつかむのが難しい番組です。

テーマとなった「憲法9条を世界遺産にする」という太田総理の公約に、国会議員の賛成者は私と平岡秀夫議員の二人でしたが、タレントや学者を含め全体では賛成11対反対12のほぼ半々で意見を戦わすという状況でした。

私は、東西冷戦が終わった今こそ、憲法9条の平和の精神を世界に広めるべきと思います。アジアの平和と発展のために、日本が牽引役となって、集団的安全保障の枠組みをきちんとつくっていききたいと思います。

おすすめの本『憲法九条を世界遺産に』(太田光と中沢新一共著、集英社新書)



北朝鮮の核実験を受けた、政府の一連の対応をどう評価するか。 — 安倍政権は圧力に傾きすぎていないか。 — 「いち早く経済制裁を決定し、国連安全保障理事会(の制裁決議論議)をリードしたことは評価している。ただ、小泉政権当時、日本が中国、韓国と連携しなかつたために六カ国協議と受けとめる仕組みが重要だ。十分機能しなかつた側面もある。安倍晋三首相も当時、官房長官や幹事長として政権を支える立場だった。そこはきちっと省みて(北朝鮮の)現体制維持は

民主党「リベラルの会」

## 近藤昭一 代表世話人



やむなしとする中、(米国の要請)による攻撃は方が一にもさせないと、日中韓で担保する。六カ国でそういう目標をきちっとさせた上で、核廃絶に向けて政策転換さ

「日本の領海内で、相手」の同意を得た上での船舶検査でいい。臨検は武力行使を伴うから憲法上許されな

# 廃絶へ北との対話必要

「北朝鮮に」なめられていていいのか」という世論があらわれてきた感じがする。ただ、世論調査を見ると、憲法九条は変えない方がいいかと思っいる人が多い。多くの人が思っいる「平和主義」という九条の理想をきちっと訴えていくことは、民主党の党勢拡大にもつながるはずだ」(聞き手・清水俊介)



## 青少年問題特別委員長を務めて

安倍晋三内閣発足にともない、昨年から務めてきた青少年問題特別委員長を交代しました。残念ながら、やり残したことがたくさんありますが、いくつかの成果も遺せました。

就任にあたっては、委員長特権(一日6千円で開会中は毎日支給される手当てと黒塗りの専用車)を返上(両方返上したのは国会で二人目)する一方、できる限り委員会を開くよう努め、昨年末は閉会中の委員会開催も実施しました。またせっかくの衆議院調査室の機能を有効に使うべしと、衆議院第一特別調査室に依頼し、「子どもの犯罪調査報告」を作成しました(必要な方はお申し出ください)。

そして、衆議院議員に当選して初めての海外視察派遣も、この委員会で行いました。8月27日から9月5日迄、訪問先はロンドン・ヘルシンキ・パリです。委員長を交代したこれからはしっかりと青少年問題に取り組んでまいりたいと思います。

## 欧州(ロンドン・ヘルシンキ・パリ)視察

それぞれの国での視察テーマは、  
 <イギリス>ブレア改革の一番にあげられた教育改革(成績の上った学校には、予算を配分し、下がった学校は減らすというアメとムチ方式)の現場を見る。社会全体に配置されている監視カメラシステムの学校への波及を見る。  
 <フィンランド>学習到達度世界一となった教育制度(こちらは、イギリスと異なり、小学校区制をとり、少人数学級で、できる子もおくれている子も、一緒に学ぶ)を見る。  
 <フランス>日本と割合に近い社会(男性が子育てにあまり時間をとらない)で急速に出生率を回復した状況を見る。それぞれ長所、短所、日本に合う合わないがあると思いますが、日本と比べ、各国とも、高等教育まで無料化し(フィンランドは大学まで)、大体、日本の倍くらいの予算配分を教育に回しているのは、羨むばかりです。さらに、若いお父さんお母さんの子育て支援のため、就労環境並びに、保育支援を充実させています。全体としては、生活を楽しむことに力点を置いており、一般就労者の就労時間は決して長くはありません。日本は米国型競争社会の影響が強いのか、「そこそこ」というものがなく、厳しい価格競争やサービス競争でかえって、自らを追い込んでしまっているのかもしれない。制度とともに、一人ひとりの生き方も考えていかなければならないと思っています。

## NPO活動支援

9月10日、民主党福岡県連主催「民主党NPOディスカッション2006」シンポジウムに党を代表して出席しました。これからの社会にNPOの果たす役割は大きいのに、どこも財政的な裏づけが不足し困っています。特に海外支援など、相手国政府に無償ODAなどで支援することも重要ですが、現場でがんばっているNPOを支援する方が、もっと充実し、かつ心の通った支援ができるケースもあります。またNPOに対する寄付控除の拡充問題は、自民党の加藤紘一議員、社民党の辻元清美議員、公明党の上田勇議員、我が党からは鳩山由紀夫幹事長、そして私が世話人となって超党派で進めていく予定です。



小山祐秘書(28歳)、  
来春の県議選  
(三好町)での公認決定

5年間、大変お世話になり、ありがとうございました。現在、慣れ親しんだ天白を離れ、三好という新しい土地で、愛知県政

に新しい風を吹かすために日々格闘しています。日常活動の中で厳しさに直面する度に、近藤事務所で過ごした日々が思い直され、私の背中を押してくれています。一人区という厳しい状況ですが、全力でがんばります。(小山 祐 記)

## 新スタッフ紹介

近藤事務所の新スタッフとして林裕次郎(48歳)が入所しました。林は歌が得意で、かつてはテレビ番組にも出演しています。新事務局長として近藤議員を必死で支えますので、よろしくお願いいたします。

10月21日に「みどり・シティ・フェスティバル2006」、10月22日に「まつり天白2006『天白』生誕100年 歴史からそして創造へ」を訪れました。これらのキーワードは「まちづくり」です。こうした地域でコミュニケーションを大切にする場には、できるだけ出かけるつもりです。



江戸時代の農家で使っていた臼を体験

開会式の様子

# 民主党推薦で知事選出馬へ

民主党愛知県連は6月以来、各方面から意見を聞きつつ、「現職知事を超える人材を擁立すべき」との方向を集約。そして9月16日、最適な候補者として石田芳弘氏（犬山市長＝当時）を擁立・推薦することを決定しました。

## 【 民主党県議団との1問1答から 】

一出馬の動機は？

### 愛知にはもっと力がある

これまでの愛知県政の存在感ははっきり言って薄かった。「地方自立」というが、市町が独自性を発揮しようとするとは県は妨げるし、国との関係も対等に渡り合う迫力に欠けていた。知事会の中でも、愛知県の存在感をもっと打ち出せるはず。

一今までの県政に、何が欠けていた？

### 地域を基点に現場力高める

「人と地域を基点とした県政」「現場力を高める県政」この点が弱かった。国は、紙と鉛筆、統計と会議だけの行政です。地方は、汗と涙と感動の舞台。現場から発することが一番の強みなんです。

一神田知事との違いをどう打ち出せるか？

### 「おかげさま」の精神で

分権を妨げてきたのは中央官僚機構と自民党ブロックです。今の自民党が進めているのは、市場＝競争主義、「優勝劣敗」の社会だ。私は地域コミュニティの力を信じ、公平・平等という価値を実現していきたい。「おかげさま、お互いさま、助け合いの心」とでもいいですか。

一政策の重点は？

### 教育の質向上は少人数学級

7つの基本政策、中でも「人づくり＝教育と文化」です。義務教育の原点は「一人の落ちこぼれもない」であり、犬山市での私の実践してきた確信です。

一どんな知事選にすべきと考えるか？

### マニフェストで県民参加

具体的な政策を県民の前に提示しあい、候補者同士の直接討論もぜひやりたい。それが愛知の新たな活力源ともなる。



党員・サポーター  
募集中!!

民主党の応援よろしくお願ひします！  
日本を変えるには、あなたの力が必要です。  
詳しくは、事務所まで。

こんちゃん株(カンパ)一口500円にご協力ください。

郵便振込先 番号:00850-4-115309 名称:21世紀の国づくりを考える会



## 石田芳弘

前犬山市長

### 【経歴】

1945年犬山市生まれ。同志社大学商学部卒業後、国会議員秘書を経て、83年から愛知県議会議員を3期。95年から犬山市長(3期)。

### 《犬山市長としての実績》

- 95年 官官接待を含め知事食糧費を全面公開。
- 00年 犬山市立中学校に、初の民間人校長を登用したいと県教委に内申。
- 01年 NPOなど市民活動支援条例を制定。  
算数、英語などで「20人学級」を導入。
- 02年 算数の副教本を独自作成・配布。
- 03年 提言・実践首長会として相次ぎ提言発表。
- 05年 市町のマニフェスト進捗状況について第三者評価を実施・公表

## 【 9月県議会3つの争点 】

〔選挙公報〕次々回選挙から発行へ、「合意」勝ち取る  
愛知県議会議員選挙には選挙公報がない——こんな非常識が次々回(2011年)からやっと改められる手がかりが、民主党の条例提出準備により動き出した。

〔議員定数〕民主＝最大4減譲らず

自民・公明による2減案と民主の4減案が対立し、本会議で採決した結果、民主党の条例案は否決となったが、愛知県議会でも単独会派による条例提案は32年ぶりだった。

〔県大夜間部廃止〕勤労学生を切り捨てる施策に反対  
「県立大学の夜間主コースを2009年度から募集停止」と決定した問題をめぐり、存続を求める1万名の署名と請願が提出され、民主党は採択を主張したが、自・公が反対し、不採択となった。

※相談をご希望の方は、必ず3日前迄に近藤昭一事務所にご予約ください。

### 法律相談

毎月第4土曜日 午後4:30～  
渥美裕資 弁護士  
(愛知県弁護士会)

### その他の相談

税務相談	藤井 治良	税理士
経営相談	三澤 俊夫	氏
	たむのき たかお	氏
	伊藤 光保	氏
健康医療相談	後藤 俊樹	氏
社会保障相談	米山 郁夫	氏
子育て相談		

近藤昭一事務所

〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207 (地下鉄塩釜口・植田駅下車徒歩5分)

お気軽にお立ちよりください。TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371